

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,855	10.9	486	228.6	480	221.5	598	935.0
2019年3月期第3四半期	7,981	23.7	148	1,837.1	149	554.7	57	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 625百万円 (859.6%) 2019年3月期第3四半期 65百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	651.69	
2019年3月期第3四半期	62.95	

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	6,849	1,773	24.0	1,786.81
2019年3月期	5,112	1,149	20.4	1,135.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,641百万円 2019年3月期 1,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.5	600	39.7	600	40.7	650	165.3	707.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	919,256 株	2019年3月期	919,256 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	724 株	2019年3月期	513 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	918,630 株	2019年3月期3Q	918,891 株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、四半期決算補足説明資料については、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を受けて、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢においては米中貿易摩擦による中国景気の悪化、英国のEU離脱問題といったリスクを背景に世界景気の減速懸念が強く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、各種の施策を推進して内部管理体制の強化を図るとともに、各事業セグメントにおいて新規案件の獲得、業務管理体制の強化、人材採用の強化等に取り組んでおります。一方で、当社グループの経営資源配分の最適化を目的として、「通信コンサルティング事業」を営んでいた連結子会社である株式会社モバイル・プランニングの全株式を2019年9月30日付で売却いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,855百万円（前年同期比10.9%増）、売上総利益は1,466百万円（前年同期比48.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、979百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益は486百万円（前年同期比228.6%増）、経常利益は480百万円（前年同期比221.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は598百万円（前年同期比935.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上は第4四半期に集中する傾向にあります。今期は、売上比率の高いメモリ製品製造販売事業においてメモリ需要が第3四半期までに前倒しとなったことと、通信コンサルティング事業において高付加価値案件が増加したこと等で、第3四半期までの売上高が伸び、利益率も高い水準となりました。他方で、第4四半期において、来期以降の更なる業績拡大に向けたオフィスの大規模増床、就労環境の整備並びに採用等的人的資源への投資を行うことによる販売費及び一般管理費の一時的な増加を見込んでいることから、従来に比べ比率が下がる見込みであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、新規案件及び新規販路の開拓、並びにIoTソリューション事業の推進に努めるほか、ミナトホールディングス株式会社との業務提携による新規取組の検討を進めております。Windows7のサポート終了に伴うPCの切替需要もあり、PCメーカー向けのメモリの販売は引き続き堅調に推移するとともに、株式会社アドテックが販売代理店を務めるAMD製品の販売が新製品の発売もあり想定以上であったことや、IoTの開発案件の推進も収益拡大に大きく寄与しました。また、例年であれば売上が第4四半期に集中する傾向がありましたが、今期はPC切替需要や消費税増税の影響により第3四半期までに前倒しになる傾向があったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,317百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は137百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業は、ウェブソリューション事業を展開していた株式会社エッジクルーの事業を2019年7月1日付で株式会社パディネットに移管したために、第2四半期連結会計期間以降、報告セグメント上のウェブソリューション事業は廃止しております。しかしながら、第1四半期連結累計期間まで、ウェブソリューション事業は存続していたことから、セグメント情報においては当該期間の業績を記載いたします。第1四半期連結累計期間までは、売上高は16百万円、営業損失は1百万円となりました。

③ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、外注先等との連携の強化、業務効率の向上、継続案件の獲得、積極採用による人員増強に努めております。また、コールセンター事業においては業務拡大に伴う運用キャパシティの確保のため、センターを移転いたしました。2019年9月30日付でモバイル・プランニングの株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間から連結除外となったものの、通信キャリア向け通信建設工事においては既存プロジェクトが引き続き順調に推移するほか、高付加価値案件が増加したこと等で、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,556百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は280百万円（前年同期比344.6%増）となりました。

④ HPC事業

HPC事業においては、社内の業務管理体制を整備して生産性の向上に努めるほか、受注の増加に対応する技術力の強化、業容拡大のための採用の強化にも取り組んでおります。前期は売上拡大のために一部低粗利の案件も手掛けましたが、今期は生産性と効率の向上により利益率が改善しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,014百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益121百万円（前年同期比330.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,707百万円となり、前連結会計年度末4,883百万円と比べ1,823百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、現金及び預金の増加746百万円、受取手形及び売掛金の増加522百万円及び商品及び製品の増加397百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は142百万円となり、前連結会計年度末228百万円と比べ86百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、のれんの減少29百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,568百万円となり、前連結会計年度末3,611百万円と比べ957百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加547百万円及び短期借入金の増加494百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は506百万円となり、前連結会計年度末352百万円と比べ154百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の増加91百万円、社債の増加64百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,773百万円となり、前連結会計年度末1,149百万円と比べ624百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加598百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月19日に公表いたしました2020年3月期通期連結業績予想につきましては、修正を行っております。詳細につきましては、2020年2月12日に別途開示しております「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,870	2,324,664
受取手形及び売掛金	2,381,693	2,904,004
商品及び製品	654,815	1,051,822
仕掛品	24,114	76,177
原材料	113,064	96,235
その他	142,420	257,160
貸倒引当金	△10,045	△3,025
流動資産合計	4,883,932	6,707,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,195	17,773
減価償却累計額	△2,305	△3,359
建物(純額)	9,890	14,413
工具、器具及び備品	115,775	49,784
減価償却累計額	△100,200	△33,012
工具、器具及び備品(純額)	15,575	16,772
有形固定資産合計	25,465	31,186
無形固定資産		
のれん	29,126	—
その他	6,111	6,805
無形固定資産合計	35,237	6,805
投資その他の資産		
長期未収入金	76,185	72,767
その他	164,387	102,520
貸倒引当金	△72,361	△71,138
投資その他の資産合計	168,210	104,150
固定資産合計	228,913	142,141
資産合計	5,112,846	6,849,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,097	1,556,852
短期借入金	1,905,332	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	267,378	269,232
1年内償還予定の社債	—	16,000
未払法人税等	132,801	97,719
賞与引当金	53,276	56,665
役員賞与引当金	14,000	—
その他	229,193	172,294
流動負債合計	3,611,079	4,568,764
固定負債		
長期借入金	315,653	407,088
社債	—	64,000
退職給付に係る負債	27,167	29,150
資産除去債務	1,074	3,120
その他	8,526	3,351
固定負債合計	352,420	506,710
負債合計	3,963,499	5,075,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	△127,665	470,999
自己株式	△1,199	△2,041
株主資本合計	1,042,959	1,640,782
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	456
その他の包括利益累計額合計	—	456
非支配株主持分	106,387	132,467
純資産合計	1,149,347	1,773,706
負債純資産合計	5,112,846	6,849,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,981,979	8,855,417
売上原価	6,996,918	7,388,586
売上総利益	985,060	1,466,831
販売費及び一般管理費	836,904	979,968
営業利益	148,156	486,863
営業外収益		
受取利息	46	187
為替差益	—	8,099
営業支援金収入	14,119	224
受取家賃	3,024	8,054
保険解約返戻金	—	34,546
雑収入	3,758	567
営業外収益合計	20,948	51,680
営業外費用		
支払利息	6,584	9,194
為替差損	7,379	—
支払手数料	3,933	7,216
役員退職慰労金	—	40,000
雑損失	1,673	1,422
営業外費用合計	19,570	57,832
経常利益	149,534	480,711
特別利益		
関係会社株式売却益	—	365,576
特別利益合計	—	365,576
税金等調整前四半期純利益	149,534	846,287
法人税、住民税及び事業税	100,277	210,715
法人税等調整額	△16,559	10,827
法人税等合計	83,718	221,542
四半期純利益	65,816	624,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,974	26,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,842	598,664

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	65,816	624,744
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△662	456
その他の包括利益合計	△662	456
四半期包括利益	65,153	625,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,179	599,121
非支配株主に係る四半期包括利益	7,974	26,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	通信 コンサル ティング 事業	HPC事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	5,230,200	44,543	1,791,837	915,397	7,981,979	—	7,981,979
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,519	—	96,569	—	100,088	△100,088	—
計	5,233,719	44,543	1,888,406	915,397	8,082,068	△100,088	7,981,979
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	85,782	△17,527	63,037	28,142	159,435	△11,278	148,156

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△11,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,514千円およびその他調整額164,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブ ソリューション 事業	通信 コンサル ティング 事業	HPC事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	5,317,832	15,908	2,508,042	1,013,633	8,855,417	—	8,855,417
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	205	48,022	410	48,637	△48,637	—
計	5,317,832	16,113	2,556,065	1,014,043	8,904,055	△48,637	8,855,417
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	137,045	△1,371	280,248	121,160	537,083	△50,220	486,863

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△50,220千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,233千円及びその他調整額139,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ウェブソリューション事業」につきましては、2019年7月1日より、同事業を単独で営んでおりました株式会社エッジクルーの全事業を株式会社バディネットに事業移管を行いました。その結果、第2四半期連結会計期間以降は、「ウェブソリューション事業」は「通信コンサルティング事業」に統合されますが、第1四半期連結会計期間までは存続していたため、当該期間までの実績を報告セグメント上「ウェブソリューション事業」に記載しております。